



▶▶▶世界経済・金融市場のトレンド

2020年12月25日

1. 株価は高値圏にとどまるも勢いは鈍化

米大統領選の勝者確定やコロナワクチンの承認および接種開始を受けて、NYダウ、NASDAQ、S&P500の主要株価指数は過去最高値を更新しました。上昇の勢いは鈍化してきているものの、小幅調整をしながら下値を固めて上昇しているので、相場には安定感があります。新たな買い材料が出てくれば一段高が期待できる状況にあります。英国でのコロナウイルスの変異種発見から、コロナ感染への不安が再台頭する動きもありますが、難航していた米国での追加経済対策が可決されたことや、引き続きじやぶじやぶのマナーに支えられていることは株価の支援要因となります。

11月に29年ぶりの26,000円台乗せとなった日経平均は、12月は一時26,905円まで上昇したあと、26,000円台で底堅い値動きとなっています。27,000円になかなか届かず、上昇の勢いがやや鈍っていますが、現在は値固めの時間帯に入っているとみられます。

2. 為替市場でのドル安地合いは変わらず

為替市場では、ドル安の地合いが続いています。米金利が低下してドル投資の妙味に乏しいこと、コロナ感染拡大で米経済成長が大きく減速したこと、FRBの金融緩和政策によって大量のドルが市場に供給されていることから、株高で投資家がリスク選好を強めるリスクオンの局面では、ドルから他通貨への資金シフトが起こっています。世界経済が回復に向かう中、マナーは、相対的に高利回りの新興国・資源国の通貨や、売られすぎだった欧州通貨に流れる展開となっています。ドルが下落する一方、ブラジル・レアル、オーストラリア・ドル、ユーロなどが上昇しました。

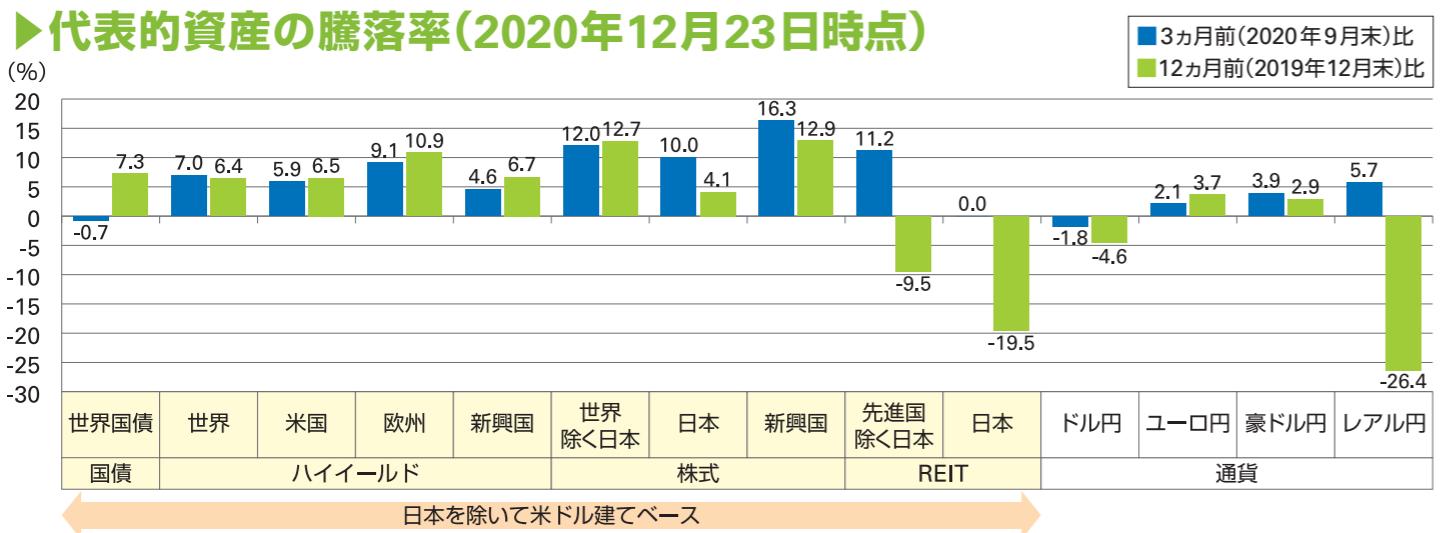
ドル円相場は、ドル安の流れが波及して円高が続いているおり、過去5ヶ月の中心レンジであった104~108円を明確に下抜けました。ただし、102円台ではドル買いから103円台に反発しており、一方向に円高が進む状況ではありません。

3. 新興国の経済や通貨に回復の動き

新興国経済だけでなく、世界経済全体の中でも、中国経済の回復には目を見張るものがあり、東アジアや東南アジアなど中国回復の恩恵を得るアジアの近隣諸国は、引き続き良好な経済環境が期待できます。

加えて、アジア以外の新興国にも回復の動きが見られており、トルコのGDPは市場予想を上回る強いものとなりました。しかし、同国には欧米との外交問題が存在しており、売られすぎからの反発が見られるブラジル・レアルや南ア・ランドと異なり、リラは弱いままとなっています。今月、トルコはロシアからのミサイルの購入に関して米国から経済制裁を受けました。

▶代表的資産の騰落率(2020年12月23日時点)



<使用ベンチマーク> 世界国債 : Bloomberg Barclays Global Aggregate USD Sovereigns、世界ハイイールド : Bloomberg Barclays Global High Yield、米国ハイイールド : Bloomberg Barclays US Corporate High Yield、欧州ハイイールド : Bloomberg Barclays Pan-European High Yield(Euro)、新興国ハイイールド : Bloomberg Barclays Emerging Markets Hard Currency Aggregate[以上 Bloomberg Barclays の指標は全て Total Return Index Value Unhedged USD ベース]、世界(除く日本)株式 : MSCI コクサイ・インデックス、日本株式 : MSCI 日本指数、新興国株式 : MSCI エマージング・マーケット・インデックス、先進国(除く日本)REIT : S&P 先進国 REIT 指数、日本 REIT : 東証 REIT 指数
出所 : Bloomberg L.P.

●本ご案内のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。また各指標に直接投資することはできず、費用や流動性の市場要因も考慮されておりません。●本ご案内は、三井住友銀行が信頼できると判断したデータを基に作成していますが、データ・分析等の正確性・完全性等について当行が保証するものではありません。■本資料に関するお問い合わせは、現在のお取引店までお願い申し上げます。

▶最近の出来事

評価	日付	国/地域	経済指標やニュースなどのイベント
○	12/2	英国	英政府が、米ファイザーと独ビオンテックが共同開発するコロナワクチンの使用を承認～8日、接種開始
○	12/3	中東他	OPEC加盟国と非OPEC加盟国で構成されるOPECプラスは、来年1月からの日量50万バレルの増産で合意
○	12/8	日本	菅首相、追加経済対策の事業規模が73.6兆円、財政支出が40兆円になると表明
○	12/10	ユーロ圏	ECB理事会～パンデミック緊急資産購入プログラムを5,000億ユーロ拡大し、2022年3月まで9ヵ月延長
○	12/11	米国	米食品医薬品局(FDA)が、米ファイザーと独ビオンテックによるコロナワクチンの緊急使用を許可～14日、接種開始
●	12/14	日本	政府は、12/28から1/11まで、全国でGo To トラベルを一時停止することを決定
○	12/14	米国	選挙人投票によってバイデン氏が正式に大統領選挙に勝利
○	12/16	米国	FOMC～さらに著しい進展が見られるまで資産購入を継続とし、緩和長期化を示唆
○	12/18	日本	日銀金融政策決定会合～企業資金繰り支援策を2021年9月末まで半年延長、3ヶ月をめどに各種施策を点検
●	12/20	英国	コロナウイルスの変異種の拡大から主要都市でロックダウン(都市封鎖)を再導入
○	12/21	米国	上下両院で9,000億ドル規模の追加経済対策案が可決される～トランプ大統領の署名待ち

評価は株式市場の見方：○はプラス、-は中立、●はマイナス

▶今後の重要スケジュール

2021年 1/5	米国	ジョージア州での上院議員選挙の決選投票
1/18	日本	通常国会召集
1/20 -21	日本	日銀金融政策決定会合
1/20	米国	大統領就任式
1/21	ユーロ圏	ECB理事会
1/26 -27	米国	FOMC
1月 月内	米国	大統領の施政方針演説
1月 月内	世界	IMF(国際通貨基金) 世界経済見通し改定
2/11	中国	春節開始(17日まで)
2月 月内	米国	予算教書
2月 月内	米国	パウエル米FRB議長 議会証言

出所：報道資料を基に作成

▶▶▶今後のマーケット環境

- 足元のマーケットは、米追加経済対策の可決とコロナウイルスの変異種の拡大懸念という強弱両方の材料に挟まれていますが、先行きは企業業績の改善や経済データの回復が注目される展開となりそうです。各国での拡張的な金融政策と財政政策の組み合わせは、株などのリスク性資産の相場を押し上げるとみられます。
- 米国では民主党のバイデン次期大統領が正式決定しました。ただし、来年1月5日に実施されるジョージア州の上院議員選挙の決選投票で共和党が勝利すると、上院の過半数を共和党が取って「ねじれ議会」となるため、バイデン氏が公約した各種政策には制約がかかりそうです。
- 日本株は、11月の急上昇後の反動売りが見られない状態です。ワクチンの普及や業績改善期待から、先行きは再び買いの動きが出てくると予想されます。
- 為替市場では、資源国や新興国通貨への選好が続き、「リスクオン相場でのドル売り」がドル円相場に波及する動きが続きそうです。ただし、来年の米金利動向次第ではドル買いの動きが出てくる可能性もあります。

主なリスク要因としては、以下の4つが挙げられます。

- 新型コロナウイルス終息の遅れ(接種されたワクチンの有効性や安全性、コロナの変異種に関心が集まります)
- 米国の政治情勢(議会選挙の勢力確定、追加財政の行方、新政権の外交政策などに不透明感があります)
- 新興国経済の不安定化(新興国発の金融不安定化のリスクがあります)
- 原油相場の低迷(協調減産体制が崩れれば再び急落する恐れがあります)

三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

▶▶▶マーケットを動かしたイベント



(データ期間)2018/7/2～2020/12/23 (資料)Bloomberg L.P. 日本経済新聞等

●本ご案内のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。また各指数に直接投資することはできず、費用や流動性の市場要因も考慮されておりません。
●本ご案内は、三井住友銀行が信頼できると判断したデータを基に作成していますが、データ・分析等の正確性・完全性等について当行が保証するものではありません。

